

令和3年8月1日発行(毎月1回1日発行)昭和43年1月18日第3種郵便物認可 通巻776号

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をレポートする

AUGUST 2021
No.776

8

<https://www.idj.co.jp>

特集

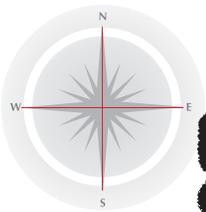
宇宙に煌めくフロンティア

進む衛星活用の社会実装

IDJ REPORT スリランカ新大使に聞く対日関係の再構築

中面特集 緊急期の水供給・衛生協力





羅針盤

主幹 荒木 光弥

ベトナム援助の裏側を見る 「反汚職闘争」という名の政治改革

不規則なベトナム援助

今回は政府開発援助（ODA）を切り口にして、ベトナム社会主義共和国の内側に目を向けてみたい。ベトナムは、中国の政治、経済の影響を受けやすいインドシナ半島の一角にあって、タイと共に中国と一定の距離を保っているASEANの一国だ。また、「自由で開かれたインド太平洋」という視点からも、東・南シナ海に面した重要な国として、時代とともにその重みを増している。

ところが、日本外交の重要な手段であるODA、なかんずく円借款協力を見ると、年々減少の一途を辿り、2018年、19年の両年で

近年の対ベトナムODA実績(億円)

年度	円借款	無償	技術協力
2015	1,928	27	102
2016	1,871	11	10
2017	698	26	67
2018	0	5	64
2019	0	24	50
2020	494	21	43
累計総額	27,906	951	1,735

円借款(海外投融資含む)はL/Aベース、無償はG/Aベース、技術協力は実績ベース

は実績がゼロにまで落ち込むという不規則にして不透明な状態が続いている。

20年になると、17年1月の安倍晋三総理(当時)とグエン・スアン・フック首相(当時)との会談で決まった6隻の新造巡視船の供与と、小規模のかんがい協力がODA実績となっているだけである。巡視船の供与は、中国との南シナ海における南沙(スプラトリー)諸島の領海権をめぐる厳しい外交問題に対処する協力と言われ、過去にも同じ目的でフィリピンに沿岸巡視船を供与している。

筆者は、不規則な対ベトナム援助について、国際協力機構

(JICA)のベトナム担当者に

「援助案件の掘り起こしに向けてちゃんとアプローチしているのか」と尋ねてみると、最近、ベトナム役所レベルでは、「要請案件づくりは、今や私たちの仕事ではない」と言って、消極的態度を見せているという。

つまり、日本に要請する援助案件づくりは、今やベトナム側の役所、役人に権限がなく、基本的には国会レベルの仕事だと言わんばかりの態度だという。そこには、どう見ても“汚職への嫌疑”を恐れる心境が見てとれる。10年以上前の話であるが、わが国の開発コンサルタントとベトナム官僚との癒着が日本で表面化して、大きな社会問題となり、日本の一つの開発コンサルティング企業が廃業に追い込まれるという大スキャンダルが発生したことがあった。その頃からベトナム側でも、開発援助をめぐる役人の汚職問題が深刻化していったのかもしれない。

政治的な汚職撲滅運動

恐らくベトナム側でも、この問題はいずれ規律面で社会主義体制をゆるがす問題になりかねないと将来を懸念して、次に述べるように、党レベルでの汚職撲滅運動へと発展する素地ができあがったと言える。

その旗振りの中心人物は現在、

「ニュースペースの時代」新たな開発協力 宇宙ベンチャーの力を生かせ

コンステレーションが活発化

宇宙産業にスタートアップなど新興勢力が台頭し、「ニュースペース」の時代が到来している。その中で、宇宙航空研究開発機構(JAXA)や国際協力機構(JICA)による宇宙関連技術を使った国際開発協力が新たな段階に入りつつある。

ここで、昨年改訂された政府の「宇宙基本計画」の要点から振り返っておこう。まず、国際的動向として頭に入れておきたい点は、安全保障における宇宙空間の重要性が一層高まっていることだ。米国のトランプ前政権による「宇宙軍」創設に続き、日本の航空自衛隊も宇宙作戦隊を新編した。日本政府は外交指針である「開かれたインド太平洋(FOIP)」を宇宙政策においても堅持し、日米宇宙協力の強化を図る方針だ。

特に、「宇宙強国の建設」を掲げる中国の勢力伸長は著しい。2019年には月の裏側への着陸に成功したほか、衛星打ち上げ回数も前年に続いて世界最多を記録した。中国が開発した北斗衛星測位システムの世界への普及を図るほか、インドネシアやカンボジアでは中国製の電子基準点設置も支援した。一帯一路構想と宇宙関連事業で相乗効果を上げるかの勢いだ。

一方、世界の宇宙産業においては、複数の小型・超小型の人工衛

星を次々に打ち上げて連携させ、一つの機能やサービスを実現する「コンステレーション」の動きが活発化している。ロケット打ち上げの低コスト化、再利用化も進んでいる。これらの動きが相まって「ゲームチェンジ」を引き起こし、民間企業が宇宙開発を主導する「ニュースペース」と言われる時代を創出している。

ところが、そんな世界の動きに対し、日本は後塵を拝している。宇宙基本計画も次のように強い危機感を表明している。「この激しい環境変化への対応において、技術面を含め、欧米に遅れを取り始めている。(中略)このまま競争力格差の拡大を許せば、我が国が戦後培ってきた宇宙活動の自立性を支える宇宙機器産業に深刻な影響が生じることが懸念される」

日本の宇宙産業は従来、官主導の発展を続け、今も「官需」が宇宙市場の約8割を占めている。だが、近年は新たな動きも起きつつある。デジタル化の波に乗り、異業種とされていたIT人材などが宇宙産業に参入し、宇宙産業の裾野が広がってきた。

さらに衛星の小型化とその活用技術で世界と競うベンチャー企業が登場している。衛星データ解析によるソリューション提供をしている(株)Synspective(東京)は今年2月、小型の合成開口レーダ

ー(SAR)衛星で日本初の画像取得に成功した。SAR衛星は光学衛星と異なり、電波を発射して地上から跳ね返ってきた電波から地上を観測する。解像度は光学センサーに劣るが、曇天や夜でも地表を観測できる利点がある。地表のミリ単位の変動も検出でき、災害対策などに多彩な応用が可能だ。同社は今後2020年代後半に30機のコンステレーション構築を目指している。低軌道を周回し、世界のどこで災害が起きても、2時間以内に観測が可能になり、観測したデータの自動解析もする。

宇宙ベンチャーの動向は、急成長を期待する投資を呼び込んでいる。光学観測衛星5機を運用する(株)アクセルスペースホールディングスは5月、7団体から計約26億円を調達し、23年までに新たな衛星5機を打ち上げ、10機体制に強化する予定だ。

つくば大学で創設されたスタートアップとしては、(株)ワープスペースがある=27~28ページ参照。電波による従来の通信では周波数を確保する手続きが大変だが、同社は超小型衛星を使った光通信の実現を狙っている。

一方、広大な宇宙空間も地球の軌道上には使用済み人工衛星などが放置され、大量のスペースデブリ(宇宙ゴミ)で汚染されている。これに対し、果敢に立ち向かって